

平成 25 年 第 2 回定例道議会報告

北海道議会議員 北 口 雄 幸

- 【所属会派】** 民主党・道民連合議員会
- 【会派役員】** 筆頭副幹事長
- 【所属委員会】** 総合政策委員会理事、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会
- 【党活動】** 民主党北海道副幹事長兼農林水産局長、第 6 区総支部副代表、土別ブロック支部代表
- 【日 程】** 平成 25 年 6 月 18 日（火）～7 月 5 日（金）18 日間
- 【一般質問】** 第 2 回定例道議会は、6 月 18 日（火）に開会、平成 25 年度道補正予算、「地方財政の充実強化を求める意見書」、「矢臼別演習場での在沖縄米軍による実弾射撃訓練における演習場外への砲弾誤射事故に関する意見書」などを可決し、7 月 5 日（金）に閉会した。

わが会派からは、代表格質問に小林郁子（札幌市中央区）議員が立ち、安倍政権の政策運営が本道に与える影響、道の行財政運営、原発・エネルギー政策、TPP への対応、矢臼別での米海兵隊訓練での誤射事件などについて質疑を行った。

また、一般質問には沖田清志（苫小牧市）、向井昭彦（札幌市北区）、市橋修治（後志管内）、広田まゆみ（札幌市白石区）、北準一（空知管内）、福原賢孝（檜山管内）、斉藤博（函館市）の 7 議員が立ち、当面する道政課題、地域課題について道の取り組みを質した。

私は、7 月 4 日の総合政策委員会において、TPP による地域への影響と道の対応について質疑を行い、「市町村や関係機関と連携し、積極的に情報提供の場を設け、より多くの道民の理解が得られるよう努力する」との答弁を得た。なお、詳細は別紙のとおり。

- 【主な審議経過】** 安倍政権が発足して半年。金融緩和による株高、円安ばかりを経済再生と言わんばかりの政策運営が進む。TPP や原発再稼働・原発輸出なども東京中心の経済優先の論理としか語られない。この論理についていけない国民や地域を切り捨てるような政策の展開になると危惧する観点で会派としての議論を展開した。

直面する大きな課題は、TPP 交渉。アメリカの利益優先で組み立てられているような TPP については、北海道の基幹である農・林・水産業の壊滅を招き、地域の崩壊につながる懸念が極めて強い。安倍総理らの「攻めの農業」などの言い方は、地域を守るための苦勞を理解しない薄っぺらなものだ。また、協定は、貿易分野、一次産業にとどまらず、国のあり方そのものに関わるような内容を含むことが想定されているが、道の対応は「情報が得られない」とするばかりで、知事の対応も「北海道の考えを国に訴えてまいる」との従前の域を出ることがなかった。

民主党政権から安倍政権になり、地方自治、地方財政が再び軽視されるようになった。小泉政権時に地方財政圧迫の主役だった人たちが政権の中核に戻り、地方公務員給与切り下げの強制や、社会保障や地方財政の圧縮が進められようとしている。地域が苦しむ医療や教育についても、人口数だけを基準とする、経済効率最優先、効率一辺倒の動きが再び加速する心配がある。知事からは、国の「骨太の方針」路線での地方財政について「危機感を持って対応」と答弁があったが、道内自治体や地域の意向をしっかりと取りまとめ、それを背景にして対処していくことが求められる。

安倍政権には、東日本大震災、福島原発事故への反省がない。悲惨な犠牲を「国土強じん化」の名のもと、公共事業の復活にすり替えている。エネルギー政策では、原

発の「安全神話」が完全崩壊したことに目をつぶり、原発再稼働、核燃リサイクル推進ばかりか、原発輸出まで加速しようとしている。しかし、知事は原発再稼働を検討する際の地元の範囲の考え方などの質問に対して、「原子力規制委員会による審査後のプロセスは国の責任で明らかにすべき」との国まかせ、先送りする姿勢の答弁で終始した。

補正予算は、一般会計 93 億 1,700 万円、特別会計 3,200 万円。内訳は、国の予算編成の遅れで当初予算に計上できなかった私学運営費補助、新型インフルエンザ対策の薬品備蓄更新など。これで、平成 25 年度道予算は、一般会計 2 兆 6,968 億円、特別会計 5,870 億円の合計 3 兆 2,838 億円となった。

【平成 25 年度補正予算】

単位：千円

	一般会計	特別会計	合計
当初予算	2,687,509,274	586,957,980	3,274,467,254
今回補正額	9,317,431	32,702	9,350,133
合計	2,696,826,705	586,990,682	3,283,817,387

【採択された決議・意見書】（□は政審発議、○は委員会発議）

- ◎地方財政の充実強化を求める意見書
- ◎矢白別演習場での在沖縄米軍による実弾射撃訓練における演習場外への砲弾誤射事故に関する意見書
- ◎平成 25 年度北海道最低賃金改正等に関する意見書
- ◎「原子力事故子ども・被災者支援法」に基づく施策の早期具体化等を求める意見書
- ◎適正な法曹人口のための法曹養成制度の抜本的な見直しを求める意見書
- ◎北海道の自衛隊体制の充実・強化を求める意見書
- ◎札幌航空交通管制部存続を求める意見書
- 義務教育の機会均等の確保と教育予算の確保・拡充を求める意見書
- アザラシ類の保護管理対策に関する意見書
- 道路の整備に関する意見書

【当面する課題と会派の対応】

1 国の地方財政運営について

今定例会では、国が地方公務員給与の削減を求めたことに対応する道職員の給与削減が審議された。会派は、本会議、各委員会での論議を行った上で、7月5日に知事に対し、今後の対応についての申し入れを行った。

道職員の給与削減に係わる申し入れ

地方公務員の給与水準は、人事委員会勧告などを踏まえ、各自治体議会で十分に議論をした上で、住民の意思に基づき地域が自主的に決定すべきものである。

また、地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定の行政サービス水準を維持できるよう財源を保障するもので、地方の固有財源である。

それぞれの地方自治体では、これまで給与の独自縮減や職員数の適正化などの行財政改革を進め、人件費抑制の努力を重ねてきたにも関わらず、国は、わずかに一度「国と地方の協議の場」を設けたのみで、一方的に地方公務員給与の削減を前提として地方交付税を減額し、事実上強制する形で、国家公務員の給与減額措置に準じて地方公務員の給与を減額するよう要請してきた。

このことは、地方自治の根幹に関わる重大な問題である。

道職員の給与削減は、道内の市町村職員の給与はもちろん、道職員の給与に準拠して給与水準を定めている各種団体や民間企業の給与にも大きな影響を与えるものであり、依然として厳しい状況が続く道内経済をさらに悪化させることが危惧される。

よって、以下のことを強く求めるものである。

記

1. 今回の国からの給与減額要請は、東日本大震災を受けた例外的かつ時限的な措置であることから、来年度以降は行わないよう国に強く求めること
2. 地方公務員給与の削減を前提とした地方交付税の削減については、2014年度予算において完全に復元するよう国に強く求めること
3. 「国と地方の協議の場」は、そもそも自治権に関する国の関与を協議する場ではないことを明確にし、国へそのことを強く申し入れること
4. 今回の給与削減による道内経済の悪化を防ぐため、予算の早期執行など、景気・経済を下支えするために万全の措置を講じること。

2 29 期後期の会派体制について

29 期後期の会派役員体制、各委員会の構成は、以下のように決定した。

道議会 民主党・道民連合議員会 第 29 期後期 役員体制

議員会長	岡田 篤	4 期	釧路管内
副会長	田村 龍治	3 期	胆振管内
	市橋 修治	2 期	後志管内
	小林 郁子	2 期	札幌市中央区
幹事長	福原 賢孝	3 期	檜山管内
副幹事長	北口 雄幸	2 期	上川管内
	道下 大樹	2 期	札幌市西区
	向井 昭彦	1 期	札幌市北区
議会対策委員長	稲村 久男	2 期	空知管内
政審会長	高橋 亨	3 期	函館市
政審筆頭副会長	梶谷 大志	2 期	札幌市清田区
道議会副議長	木村 峰行	4 期	旭川市
道監査委員	佐々木恵美子	4 期	十勝管内
党道連幹事長	勝部 賢志	3 期	江別市

道議会 民主党・道民連合議員会 第 29 期後期 委員会等編成

(◎=委員長 ○=副委員長 ▽=理事・複数の場合は▼=筆頭理事)

< 常任委員会 >

総務委員会 (5 名)

○中山 智康 ▽沖田 清志 滝口 信喜 勝部 賢志 高橋 亨

総合政策委員会 (4 名)

◎長尾 信秀 ▽北口 雄幸 段坂 繁美 木村 峰行

環境生活委員会 (4 名)

▽松山 丈史 林 大記 須田 靖子 小林 郁子

保健福祉委員会（4 名）

◎三井あき子 ▽向井 昭彦 日下 太朗 稲村 久男

経済委員会（4 名）

◎斉藤 博 ▽道下 大樹 星野 高志 池田 隆一

農政委員会（4 名）

○佐藤 伸弥 ▽笹田 浩 岡田 篤 北 準一

水産林務委員会（4 名）

◎池本 柳次 ▽赤根 広介 福原 賢孝 橋本 豊行

建設委員会（4 名）

▽梶谷 大志 平出 陽子 久保 雅司 田村 龍治

文教委員会（5 名）

○広田まゆみ ▽市橋 修治 伊藤 政信 三津 丈夫 佐々木恵美子

< 特別委員会 >

産炭地域振興・エネルギー問題調査委員会（6 名）

◎北 準一 ▼市橋 修治 ▽向井 昭彦 星野 高志 久保 雅司 北口 雄幸

北方領土対策委員会（6 名）

○松山 丈史 ▼勝部 賢志 ▽広田まゆみ 平出 陽子 池本 柳次 斉藤 博

新幹線・総合交通体系対策委員会（6 名）

▼梶谷 大志 ▽赤根 広介 伊藤 政信 滝口 信喜 福原 賢孝 池田 隆一

道州制・地方分権改革等推進調査委員会（6 名）

○笹田 浩 ▼稲村 久男 ▽中山 智康 岡田 篤 三井あき子 長尾 信秀

少子・高齢社会対策委員会（6 名）

◎須田 靖子 ▼佐藤 伸弥 ▽小林 郁子 段坂 繁美 林 大記 佐々木恵美子

食と観光対策委員会（6 名）

○橋本 豊行 ▼道下 大樹 ▽沖田 清志 日下 太朗 高橋 亨 田村 龍治

< 議会運営委員会 > （5 名）

○稲村 久男 ▼道下 大樹 ▽佐藤 伸弥 赤根 広介 沖田 清志

< 政策審議会 >

▽会 長 高橋 亨

▽筆頭副会長 梶谷 大志

▽副 会 長 中山 智康 広田まゆみ

▽委 員 笹田 浩 松山 丈史 向井 昭彦

【広報等】

* 道政報告「ゆうこう便り」の発行 2013 年 7 月（夏号）36 号

* ホームページの開設 2007 年 7 月開設、ブログは毎日更新中 <http://y-kitaguchi.net/>* FaceBook でも情報発信中 <https://www.facebook.com/profile.php?id=100005834470895>